



“Global Excellent
Manufacturing Company”を目指して

第 **130** 期
中間期株主通信

2017年4月1日▶2017年9月30日

証券コード:5191

CONTENTS

- P.1-4 株主の皆様へトップメッセージ
- P.5-6 セグメント別概況
- P.7-8 株主の皆様の疑問にお答えします。
- P.9 インフォメーション
- P.10 会社情報・株式の状況



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

世界中で必要とされる

“Global Excellent Manufacturing Company”
を目指して

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。住友理工グループへの日頃のご愛顧に心より御礼申し上げます。当社グループは、創立100周年を迎える2029年に売上高1兆円の達成を目標として掲げ、事業活動を行っております。

現在、自動車業界は電動化(EV化)へのうねりの中、100年に一度の転換期と言われております。この事業環境の変化は、当社にとって既存製品の需要が減るリスクがありつつも、持続可能な社会への構造転換の中で新たなニーズも生まれており、当社のビジネスチャンスが拡大していると捉えています。私たちは時代の変化を見逃さず、積極的にグローバルでの開発・生産・営業体制を拡充・強化し、世界中のお客様に満足いただける製品を提供できる体制づくりに全力で取り組んでおります。

「変えるべきものは変え、守るべきものは守る」。400年にわたり受け継がれてきた住友事業精神を一人ひとりが胸に刻み、力強く歩みを進めてまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長

松井 徹



当中間期の業績は？



為替、好調市場が売上に寄与したものの米国市場減、新規品立ち上げコスト増で増収減益

当中間期の連結業績は、前年同期に比べ、中国・アジア市場が好調であったことに加え、海外事業の為替換算の影響があり、売上高は前年同期比10%増の2,220億円と増収になりました。一方で、事業利益^{*}は、米国市場における新車販売の減少に伴う販売数量減、北米・アジアなどにおいて新規品立ち上げコストの増加などがあり、前年同期比2%減の49億円、税引前四半期利益は前年同期比13%減の43億円と前年同期に比べて減益になりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税効果の影響などによる税金費用の増加により前年同期比51%減の11億円となりました。



下期の事業運営方針は？



「品質」を事業運営の基本に加え、グループ連携を強化

本年5月に当社の事業運営の基本「S.E.C. (安全・環境・コンプライアンス)」に新たに「Q(品質)」を加え、「S.E.C.-Q.」とすることを決定しました。当社の事業が、世界から品質や信頼性の高さを評価されて成長してきたことを全社員が理解し、日々の業務に取り組むことをグループ全社の事業運営の基本とします。世界23ヶ国106拠点の住友理工グループの連携をより一層強化し、当期の目標達成を実現してまいります。

業績の推移 ■ 中間 ■ 期末

連結売上高

2,220億円 前年同期比 10.4% ↑



連結事業利益^{*}

49億円 前年同期比 1.7% ↓



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

11億円 前年同期比 50.6% ↓



^{*}事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めて算出しております。

Q 下期の事業運営方針は？

自動車用品部門



新規品立ち上げコストの解消を図るため、生産体制を見直し、品質管理を確実に進めることにより、グループ連携のさらなる強化を図ります。加えて収益力向上のために一層の原価低減活動に注力します。

営業面では、本年2月にドイツ・フランクフルトに設置した「第2グローバル自動車営業本部」を中心に、欧州・米国・中国の自動車メーカーをターゲットとする新規顧客開拓に注力します。2013年に買収・子会社化した欧州2社が有する顧客や新たなメーカーに向けて自動車用品の提案を行います。また、電気自動車(EV)などの次世代自動車に向けた新商品開発は、愛知県小牧市の自動車新商品開発センターをはじめとする世界5種の研究開発拠点で取り組みます。

一般産業用品部門



好調が続く一般産業用品部品については、需要に応える増産やさらなる収益力向上のために原価低減活動を推し進めます。加えて、新規顧客開拓活動の一環として海外の販売代理店会の発足や展示会出展など、海外市場それぞれの特性に合った営業活動を推進します。

各種建設機械用の高圧ホースは建機市場の旺盛な需要に応えるグローバル生産体制を整えます。また、世界各地で整備の進む高速鉄道への当社鉄道車両用防振ゴムの拡販活動に注力します。国内では、地震対策品として注目の集まる繰り返しの揺れに強い住宅用制震装置「TRCダンパー」、事故や災害によるガラス破損時の飛散防止にも役立つ遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」の販売強化に尽力します。

Q 当期の業績見通しは？

A 好調要因の継続と当中間期の課題対応により前年度比増収増益の見込み

当期連結業績は、売上高4,500億円、事業利益160億円、営業利益145億円、親会社の所有者に帰属する当期利益55億円と、前年度比増収増益を予想する業績予想値の修正を2017年10月30日に発表しました。売上高を年初公表の4,250億円から250億円増加させた要因は、為替が前回予想よりも円安となることと、一般産業用品の好調が続くと見込んでいたためです。また、利益面は為替換算の影響、一般産業用品の好調に加え、北米・アジアなどの新規品立ち上げコストの解消、原価低減活動のさらなる強化などにより、営業利益は前回予想を据え置いております。また、当期利益については、税効果会計

の影響等を見直した結果、前回予想の85億円から修正を行いました。

株主の皆様におかれましては、これからの当社にお一層のご期待をいただきますとともに末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月期連結業績予想

(2017年10月30日修正発表)

	予想	前年度比
売上高	4,500億円	6.5%増
事業利益*	160億円	9.9%増
営業利益	145億円	6.6%増
税引前利益	135億円	1.5%増
当期利益	75億円	0.6%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	55億円	5.9%増

*事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めて算出しております。

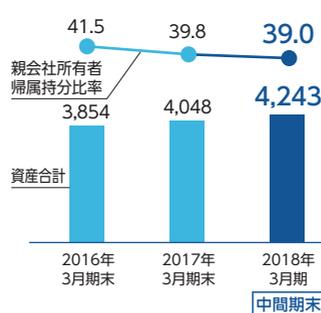
業績の推移

■ 中間 ■ 期末

1株当たり配当金



資産合計(億円) / 親会社所有者帰属持分比率(%)



詳細情報は

住友理工 IR

<http://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

●決算のポイント

損益の状況

当中間期の為替レートは1ドル=111円で、前年同期の1ドル=105円から円安・ドル高となりました。前年同期比の為替換算影響は、売上高は69億円の増加、事業利益は3億円の増加でした。今回発表した通期業績における想定為替レートは1ドル=110円としています。

財務の状況

本年9月、普通社債150億円を発行しました。調達した資金は、既発行分の社債償還や、自動車用品や新事業の研究開発のための費用、グローバル事業運営のために活用します。



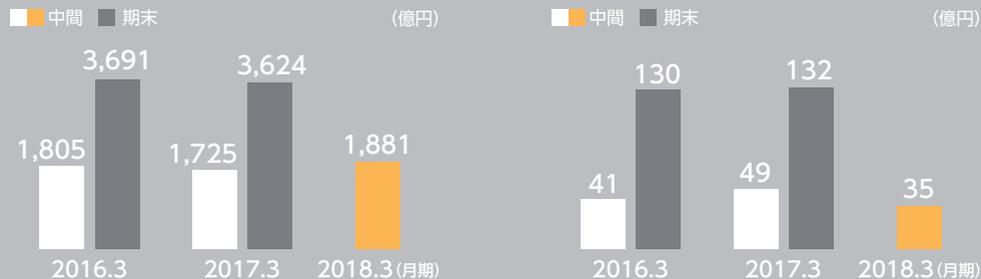
自動車用品

連結売上高

1,881 億円 前年同期比 9.1%増

連結事業利益

35 億円 前年同期比 28.2%減



業績ポイント



- 日本、中国などで販売数量が増加した一方、新規品立ち上げコストが増加し増収減益
- 国内は自動車生産台数の増加により売上好調
- 中国、欧州、南米で販売数量が増加したものの、米国は新車販売数の減少が影響
- 北米・アジアの新規品立ち上げのコストが増加



自動車



防振ゴム



ホース



内装品



製造用品

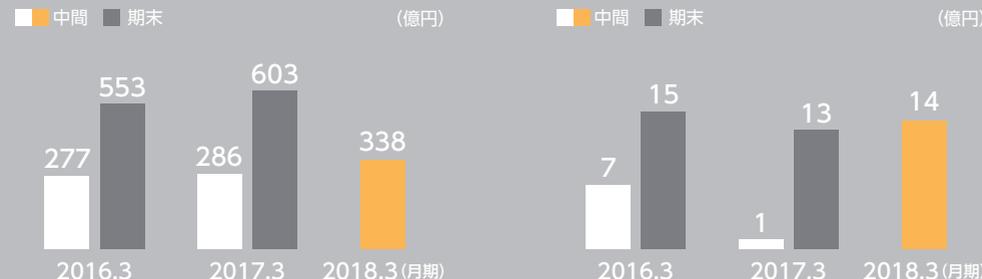
一般産業用品

連結売上高

338 億円 前年同期比 18.3%増

連結事業利益

14 億円 前年同期比 25.1倍



業績ポイント



- プリンター市場の需要増加、建機市場の好調で販売増加し増収増益
- プリンター・複写機の需要増加により販売増加
- 中国のインフラ投資増加で建設・土木機械向け高圧ホースの販売好調
- 住宅用制震ダンパーの国内需要増加が増収に寄与



エレクトロニクス



事務機器向け精密部品



インフラ



高圧ホース



住環境



木造住宅用制震システム



健康介護



胸骨圧迫訓練評価システム

TOPICS

上海国際モーターショー、フランクフルト国際モーターショーに出展

自動車用品事業のグローバル市場拡販を進めるため、上海(2017年3月)、フランクフルト(同年9月)にて開催されたモーターショーに住友理工グループとして出展。各国の環境規制に対応する製品、EV対応製品などを紹介しました。当社では世界5極に開発拠点を有し、自動車メーカーのニーズに応える部品の開発を行っています。



次世代自動車向けモーターマウント



環境配慮型製品コンパクト IHX

TOPICS

飛散防止に実力発揮 遮熱・断熱フィルム「リフレッシュインTW36」発売

1年を通して室内住環境改善と節電効果が期待できる窓用フィルム「リフレッシュイン」は、特殊な透明ナノハイブリッド多層膜を素材とし、人々に快適な環境を提供する製品として、商業施設、病院、オフィスビルなど窓が多く、特に空調を頻繁に使用する場所で効果を発揮します。ガラス飛散防止、遮熱・断熱に加え紫外線カットも実現する新製品「TW36」がこの春ラインナップに加わりました。



遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」



透明ガラスに近い採光性と眺望を実現



株主の皆様の疑問にお答えします。

自動車のEV化について教えてください。

世界的な排ガス規制の高まりから、走行中に二酸化炭素(CO₂)を全く排出せずモーターで走る電気自動車(EV)へのシフトが世界各国で進んでいます。欧州では英・仏両政府が2040年にガソリン車の新規販売を禁止することを正式発表しています。

当社の主力事業である自動車部品分野では、ガソリン車向けの製品がEV化の影響を受けることになります。例えば、駆動源がモーターに代わることで、防振ゴムの主力製品のひとつである「エンジンマウント」は「モーターマウント」に置き換わります。

EV化により生まれる新たなニーズは当社のビジネスチャンスです。モーター特有の高周波音を抑える製品や、モーターやバッテリーの過熱を防ぐ部品などの開発を進めています。



日産LEAFに搭載の当社モーターマウント

働き方改革について教えてください。

活気のある職場で、誰もが元気に健康に、楽しく生きがいを持って働けることを目指し、働き方改革に取り組んでいます。

2017年度より、従業員一人ひとりが公私ともに充実し、仕事に取り組めるよう、制度改革をはじめとする様々な活動「活き生き5」を開始しました。

「活き生き5」活動の一例

- ① 部門別の労働時間削減目標の策定と実行
- ② 定時の日(毎週1回と給与・賞与支給日)の実施
- ③ 育児のための短時間勤務制度の改定(「3歳まで」から「小学3年生まで」に拡大)
- ④ 在宅勤務制度の試験導入
- ⑤ ジョブリターン制度の導入



配当政策について教えてください。

株主様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、業績などを勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。具体的には、安定配当指標として、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)1%以上を目途とし、また、配当性向は中期的に平均30%を目指しています。

基本的1株当たり当期利益 1株当たり配当金



ポイント

「統合報告書2017」を発行しました。統合報告書をはじめ、当社の財務情報・非財務情報はウェブサイトにて公開しています。



個人株主への取り組みを教えてください。

日本取引所グループの2016年の調査によると、国内4証券取引所の上場会社(3,636社)の時価総額に対する個人投資家の保有比率は17%と、過去最低を記録しています。これは、投資信託や外国人投資家の比率が上昇しているため個人投資家の比率が相対的に低下したことによるものと推察されており、当社の個人株主等比率は約10%です。

当社では本年冬より、当社の事業をより多くの方に知っていただくため、個人投資家を対象とする企業説明会を開始します。

また、本年6月に実施した株主総会終了後には、株主様を対象に製品説明会を実施し、当社が現在注力している住環境・健康介護分野の製品について紹介しました。



株主総会後の製品説明会(2017年6月)

卓球ラバー「Q3」 ミズノと共同開発

総合スポーツメーカーのミズノ株式会社(大阪市)が本年10月に発売した「日本製」の卓球ラバー「Q3」には、ゴムの特性を知り尽くした当社の技術が詰め込まれています。

ゴム素材の開発から販売までの2年間に1,000以上の試作品を作り、3,600回に及ぶテストを繰り返して生まれました。ミズノのスポーツ解析の技術と、世界中の卓球ラバーの性質や選手が求める性能を科学的に分析することができる当社の技術の結晶ともいえる製品です。



自動車用ホース

フェリー輸送でCO₂削減 国交省などから認定

物流の効率化や環境負荷低減のために、モーダルシフト(トラック輸送から船舶や鉄道輸送への転換)を推進しています。小牧製作所(愛知県)の取り組みに続いて、松阪製作所(三重県)で製造した自動車用ホースを北九州市(福岡県)に輸送する際、神戸から北九州までフェリーを活用する計画が、この秋、国土交通省・経済産業省より共同で物流総合効率化計画として認定されました。本計画でCO₂ 52%削減、運転時間短縮、輸送コスト削減が実現します。

今後のIR スケジュール (2018年)



会社概要

2017年9月30日現在

商号	住友理工株式会社 Sumitomo Riko Company Limited
設立	1929年12月
グローバル本社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋 電話(052)571-0200
小牧本社(本店)	愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121
資本金	12,145百万円
証券コード	5191
従業員数	連結 25,346名
主要営業品目	◎自動車用品部門 防振ゴム、ホース、制避音品・内装品等 ◎一般産業用品部門 精密樹脂ブレード・ロール、 車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

株式の状況

2017年9月30日現在

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,074名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.63
マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
フコク物産株式会社	2,719	2.62
住友理工共栄持株会	2,128	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	2,008	1.93
住友理工社員持株会	1,717	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,499	1.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,270	1.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,131	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,117	1.08

注:「持株比率」は、発行済株式総数から自己株式(213,095株)を除いて計算しております。

役員

2017年9月30日現在

取締役および監査役

代表取締役 取締役会長	西村 義明	社外取締役	入谷 正章
代表取締役 社長	松井 徹	社外取締役	花形 滋
代表取締役	尾崎 俊彦	常監査役	岡田 茂弘
取締役	鈴木 洋治	常監査役	近藤 和雄
取締役	大橋 武弘	社監査役	木村 壽秀
取締役	前田 裕久	社監査役	増田 宏一
取締役	松岡 勉	社監査役	外長 安弘志
取締役	内藤 肇		

執行役員

執行役員 社長	尾崎 俊彦	執行役員	北村 浩一
専務 執行役員	鈴木 洋治	執行役員	安田 白出吉
専務 執行役員	大橋 武弘	執行役員	柴原 彰広
常務 執行役員	前田 裕久	執行役員	和久 伸一
常務 執行役員	松岡 勉	執行役員	高貝 淳
常務 執行役員	内藤 肇	執行役員	仙田 弘二
常務 執行役員	花崎 雅彦	執行役員	水上 勇夫
常務 執行役員	南野 高伸	執行役員	永合 幹弥
常務 執行役員	大島 つか	執行役員	堤田 譲治
常務 執行役員	矢野 勝久	執行役員	増田 弘和
常務 執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	森永 聡
常務 執行役員	チャールズ・ランドル・ランプラー	執行役員	棚橋 洋昭
執行役員	野田 太郎	執行役員	流郷 健二

※社外取締役 入谷正章、花形滋の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
※社外取締役 入谷正章、花形滋、社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の5氏は金融商品取引所等の定めに基づく独立役員です。

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月に開催

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

●公告の方法

当社のホームページに掲載

<http://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html>

●上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

●株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●電話照会先

0120-782-031 (フリーダイヤル)

●インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

マンガでわかる住友理工のモノづくり

知っているようで知らない住友理工の仕事

●第1話から第7話まで掲載中! (毎月1話ずつ公開予定)



<http://www.sumitomoriko.co.jp/comic/>

毎日心を込めて作っている数々の製品が、社会にどう役立っているか、皆様にご存知でしたら、どうか事業内容を紹介します。マンガを創りました。新米広報部員の友井理子(ともいりこ)が、「自動車」「エレクトロニクス」「インフラ」「住環境・健康介護」の仕事について、取材をしながら学んでいくストーリー仕立てとなっています。

住友理工株式会社

グローバル本社

〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

JPタワー名古屋

TEL.(052)571-0200 FAX.(052)571-0225

小牧本社(本店)

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地

TEL.(0568)77-2121 FAX.(0568)72-4537



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

